



市川レポート

国内企業の2023年度業績予想～企業の見方と市場の見方

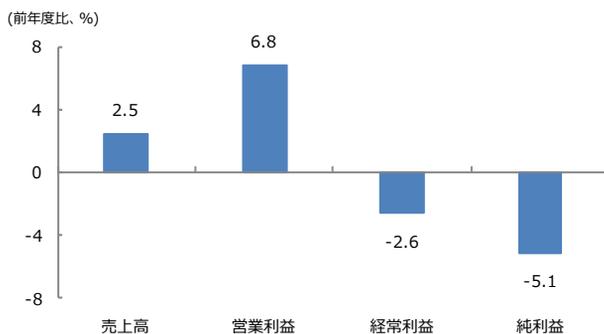
- 新年度入り後大幅高となった日経平均とTOPIXは足元で上昇一服、この先は企業業績に注目。
- 4-6月期決算は総じて良好とみられ、控えめな今年度の業績予想を上方修正する企業もあろう。
- 市場の業績予想は改善傾向、企業に業績予想上方修正の動きが広がれば株高基調は強固に。

新年度入り後大幅高となった日経平均とTOPIXは足元で上昇一服、この先は企業業績に注目

新年度入り後の日経平均株価と東証株価指数（TOPIX）の動きをみると、3月31日から6月30日までの期間、順に18.4%上昇、14.2%上昇となりました。いずれも大幅高となっていますが、特に日経平均の上昇幅は5月、6月とも2,000円以上となり、2カ月連続で2,000円以上となるのは、算出以来、初めてのことです。ただ、7月に入ると上昇は一服し、6月30日から7月25日まで日経平均は1.5%下落、TOPIXは0.1%下落しています。

さすがに5月、6月のような上昇ペースが続いてしまうと、相場の過熱感が高まり、調整時に大幅な株価の下落につながりかねないため、足元でみられるような上昇一服の動きは、むしろ健全なものと考えられます。改めて、ここからの株価の方向性は、企業の業績が重要なカギを握ると思われ、今週から本格化する3月期決算企業による4-6月期決算発表が注目されます。

【図表1：企業自身による2023年度業績予想】



(注) 2023年5月16日時点の集計。対象はTOPIXを構成する3月期決算企業（金融とソフトウェアグループを除く）。

(出所) QUICKなどのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：リビジョン・インデックスの推移】



(注) データは2021年7月14日から2023年7月19日。リビジョン・インデックスは東証株価指数（TOPIX）構成銘柄について、アナリストが業績予想を上方修正した銘柄の割合が増えれば数値が大きくなり、下方修正した銘柄の割合が増えれば数値が小さくなる。

(出所) Datastreamのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

4-6月期決算は総じて良好とみられ、控えめな今年度の業績予想を上方修正する企業もあろう

まず、2023年度の業績予想について、企業自身が公表している数字をみていきます。図表1は、TOPIXを構成する3月期決算企業（金融とソフトバンクグループを除く）を対象に、業績予想を公表している企業について、入手できるデータに基づき集計したものです（5月16日時点）。前年度比の売上高は2.5%増、営業利益は6.8%増、経常利益は2.6%減、純利益は5.1%減となっています。

このように、2023年度については、売上高と営業利益は1ケタ伸びる一方、経常利益と純利益は減益に転じるとい、かなり控えめな企業自身の見方が確認されます。なお、4-6月期は、円安進行や供給制約の改善、インバウンド需要の回復など好材料も多く、総じて良好な決算が見込まれます。こうしたなか、2023年度の業績予想を上方修正する企業がどの程度みられるのかが、今回の決算発表における1つの注目ポイントと思われる。

市場の業績予想は改善傾向、企業に業績予想上方修正の動きが広がれば株高基調は強固に

次に、企業業績に対する市場の見方を確認します。図表2は、アナリストのTOPIX構成銘柄を対象とする業績予想の傾向を示す「リビジョン・インデックス」です。インデックスの上昇は、業績予想を上方修正した銘柄の割合が増えたことを示し、インデックスの低下は、下方修正した銘柄の割合が増えたことを示します。これをみると、直近では、上方修正の割合が増えつつある様子が見えられます。

弊社は、金融とソフトバンクグループを除く408社の業績予想を作成していますが、2023年度の純利益は前年度比で1.7%増を見込んでいます（6月8日時点）。企業自身の予想と単純比較はできませんが、緩やかながらも増益傾向は続くと考えています。新年度入り後、やや期待先行で上昇してきた日経平均やTOPIXですが、この先、業績予想の上方修正の動きが企業に広がれば、株高の基調はより強いものになると思われる。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的財産その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会